

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課		
		実施期間	不明	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進		1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり				

### 1 現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの多様化の一層の進展等の状況を踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育へ転換し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する必要がある。</li> <li>教員の長時間労働の実態が明らかになる中、教員が授業改善に取り組む時間や子どもと向き合う時間を確保し、教員ひとり一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていく必要がある。</li> <li>採用選考志願者数が減少している。そのため、信州の教員の魅力を発信し、優秀な人材が受験し易くなるような選考方法にする必要がある。</li> </ul>
---

### 2 事業目的

<p>「公立義務教育諸学校における教育環境の向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を通して、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。</li> <li>学級担任の負担を軽減し、教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境整備を進める。</li> <li>教員採用選考における多面的・客観的評価を取り入れ、優秀な人材確保を図る。</li> <li>事務・栄養職員の主体性を育む。</li> </ul>
--

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

<p>①個別最適な学びの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信州少人数教育により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を実施し、学力の定着を図る。</li> <li>全ての小学校高学年の単式学級（複式学級、特別支援学級を除いた学級）において、国で優先的に専科指導の対象とすべき教科として明示している「外国語、理科、算数、体育」の4教科の教科担任制が取り組めるよう、専科指導教員を追加配置。</li> <li>学習の効果を様々な観点から検証し、効果的な取り組みを蓄積・共有していく。</li> </ul> <p>②教員の資質向上と働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事「量」に着目し、引き続き勤務時間の縮減を図るとともに、「質」にも着目し、健康で生き生きとした豊かな教員生活を推進するための取組を検討。さらに、児童生徒の学習指導以外の諸業務をサポートする教員業務支援員を配置し、教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境の整備をする。</li> <li>教員採用選考において民間人面接官を起用し、多面的・客観的評価による優秀な人材確保を目指す。</li> <li>新規採用、中堅、役付等の事務・栄養職員を対象とした研修の実施。</li> </ul>
---

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県内小6児童のうち、算数の授業の内容がよく分かるという質問肢の割合	%	—	84.5	—	82.1	↘	85.0	未達成	第3次長野県教育振興基本計画の中でも成果指標として掲げられており、児童・生徒の「基礎学力の確実な定着」の状況によって、個に応じたきめ細かな指導・支援による効果を検証できるよう前年度の結果を考慮し、改善が見込める数値を設定。	
②	県内中3生徒のうち、数学の授業の内容がよく分かるという質問肢の割合	%	—	76.5	—	79.9	↗	80.0	未達成	第3次長野県教育振興基本計画の中でも成果指標として掲げられており、児童・生徒の「基礎学力の確実な定着」の状況によって、個に応じたきめ細かな指導・支援による効果を検証できるよう前年度の結果を考慮し、改善が見込める数値を設定。	
③	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合	%	—	—	—	82.3	—	80.9	達成	教科担任制の目的である質の高い授業を検証できる指標として、配置前の令和3年度調査結果である80.9%を参考に、配置初年度の目標として設定。	
④	全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数の割合	%	51.5	64.7	↗	76.5	↗	56.3	達成	厚生労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1か月の時間外勤務時間45時間以下を指標に用い、例年並みの改善を目標とする。	
⑤	教員業務支援員配置校における一週間の教員1人当たり時間外勤務時間	時間	—	12.53	—	10.12	↗	10.08	未達成	時間外勤務時間の改善状況により、業務改善に向けた学校マネジメントの実施状況が評価できるため、全国平均10.08時間を目標とする。	
⑥	事務・栄養職員研修において今後の実務に大いに活かせる研修内容であったと回答した受講者の割合	%	—	69.4	—	76.3	↗	68.0	達成	研修内容が学校事務や学校運営等の実務に活かされるものになっているかを確認出来る指標であるためR3のアンケート結果から更なる改善を図り、68%とする。	

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	3,667,944	0	3,667,944	2,482,893	3,652,201	9.0
R3年度	0	3,934,853	0	3,934,853	2,651,663	3,916,058	8.0
R2年度	0	4,114,765	173,176	4,287,941	2,786,548	4,204,064	8.0

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課

## 6 主な取組実績と成果

### ①個別最適な学びの実現

・小中及び義務教育学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことにより、学習指導・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図った。  
 【学習習慣形成支援事業】小1、小2対象 複数教員による支援・指導（TT）  
 【30人規模学級編制事業】小4～小6対象 30人規模（35人基準）学級編制  
 【少人数学習集団編成】小3～小6、中1～中3対象  
 習熟の程度に差が生じやすい教科で30人以下の学習集団を編制（小：算数、中：数学、英語）  
 【不登校児童生徒支援】中1～中3対象 不登校・不登校児童生徒の適応指導・支援  
 【小学校高学年教科担任制に係る専科教員の配置】理科・体育・算数の専科教員を配置

### ②教員の資質向上と働き方改革の推進

・学校における働き方改革推進会議を1回、専門家による検討会議を4回を開催し、「質」「量」の両面から、働き方改革を進める必要性が示唆された。会議内容について働き方通信にて周知を行ったところ、職員間でアイデアを出し合いながら、働き方の工夫を見つけ出す学校も見られている。また、活き活きやりがい調査の対象を5校増やし、調査結果を基に専門家よりアドバイスをもらうようにしている。アドバイスを踏まえた結果、調査の「ワークエンゲイジメント」の項目で、中学校の値が1.04倍に伸びた。  
 ・教員業務支援員を通常学級数が概ね7学級以上の小・中・義務教育学校321校に配置し、学習教材等の準備、採点業務や来客・電話対応、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等、教師を強力にサポートし、教師がより児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した。  
 ・優秀な人材確保のため、心理学的、科学的な知見を活かした面接等を拡充、民間人面接官を起用し、多面的・客観的評価を実施した。  
 また、オンラインでの採用選考説明会や、高校生を対象とした説明会を計画し、教師の魅力を発信した。

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県内小6児童のうち、算数の授業の内容がよく分かるという質問肢の割合	R3年度推移	—	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
これまで実施してきた少人数学習習慣形成に伴う教員配置に加えて、小学校高学年専科教員の配置に継続的・計画的に取り組んできているが、目標達成に向けた配置が追いついておらず、「算数の授業の内容がよく分かる」という質問に対し、「よく分かる」と回答した児童の割合は82.1%にとどまった。							
指標②	県内中3生徒のうち、数学の授業の内容がよく分かるという質問肢の割合	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
信州少人数教育推進事業の実施校が、30人規模学級の導入校において101校、少人数学習集団編制導入校において27校であり、全体の68.8%に広がったことにより、「数学の授業の内容がよく分かる」という質問に対し、「よく分かる」と回答した児童の割合は79.9%となり、目標の80.0%に迫る結果となった。							
指標③	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合	R3年度推移	—	R4年度推移	—	達成状況	達成
小学校高学年専科教員の配置校において、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合は82.3%であり、配置前の数値を上回った。専科教員の拡充により、自ら学ぶ授業実践が広がりを見せている。							
指標④	全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数の割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
改善の取組が少しずつ浸透し年々改善が図られ目標値を達成した。時間外勤務の要因として、昨年度に引き続き、小学校は持ち帰り仕事時間、中学校では休日の時間外在校等時間が多いことが挙げられる。中学校における休日の在校時間が多い理由は、部活動指導によるものと考えられる。各校では行事や会議などの精選が進んでいたり、休日部活の地域移行が進められたりするなど、一層の改善が進む見通しである。							
指標⑤	教員業務支援員配置校における一週間の教員1人当たり時間外勤務時間	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
令和4年度は、教員業務支援員の配置校における1人あたりの時間外勤務時間が R3 50.12 → R4 40:49となり、令和3度と比較して9:23（19.3%）縮減した。印刷物の対応、掲示物の掲示等、多くの業務を円滑にこなすことができるようになってきており、時間外勤務の縮減につながったと考えられるが、全国平均をわずかに上回りさらなる業務改善を進める必要がある。							
指標⑥	事務・栄養職員研修において今後の実務に大いに活かせる研修内容であったと回答した受講者の割合	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	達成
外部講師による講座やグループ討議の講座を行ったことにより、研修の満足度が上昇したと考えられる。今後も、受講者が修得すべき知識・技能を見極め、学校運営等の実務に生かせる研修を実施していく。							

## 8 今後の事業の方向性

### (1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

#### ①個別最適な学びの実現

・信州少人数教育推進事業実施校が539校に広がり、「授業の途中でひんぱんに席を離れる児童数」が減少する等、学習習慣の向上が見られる。  
 ・小学校高学年における教科担任（専科指導）の配置を着実に進め、学級担任の負担軽減を推進することで、子どもと向き合う時間の確保がより進むようにする。

#### ②教員の素質向上と働き方改革の推進

・教員一人一人の時間外勤務時間は、年々改善し、特に中学校で大きく減少し目標値を達成した。主な要因としては、課題となっていた部活動において、部活動指導員の効果的な配置により、平日の部活動時間を授業準備やその他の校務に充てることができるようになったことがあげられる。  
 ・小学校においては、教員業務支援員の配置校が増えたことにより、印刷や作品掲示、消毒などの業務を任せることにより、時間にゆとりがもてるようになったことが時間外勤務時間の減少につながったと思われる。  
 ・時間数の削減など「量」から、ワーク・エンゲイジメントの高い職場づくりに向けた「質」の改善に向け、働き方改革に挑戦している学校の実践を集約し、全県の学校に広めていくことが課題であると考えられる。

### (2) 翌年度以降の事業改善の方策

#### ①個別最適な学びの実現

・少人数学習の効果様々な観点から検証するとともに、成果のあった取組について蓄積し、共有する。  
 ・小学校教科担任制の成果を検証し、好事例を広げる。

#### ②教員の資質向上と働き方改革の推進

・共同事務室の運営状況、時差出勤や日課の工夫で勤務時間の削減につなげている学校の実践を、「働き方改革通信」で紹介し、実効性のある取組につなげていきたい。  
 ・活き活き×やりがい教職員調査で、普段の働き方をアンケートで振り返り、よりよい働き方につなげるために専門家からアドバイスをいただく機会を設ける。  
 ・採用選考の特別選考枠の内容の見直し等受験生が受験し易いよう選考方法の改善を行う。  
 ・学生や高校生を対象とした説明会の機会、対象を広げる。

事業番号	15 02 01	細事業一覧（令和4年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	
1	信州少人数教育推進事業費		3,993,300 千円	3,692,400 千円	3,100,800 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	少人数教育の推進	直接	<p>小中及び義務教育学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図った。</p> <p>608人分の教員を配置して、きめ細かな指導を実施。</p>			
細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	
2	信州少人数教育推進事業運用弾力化事業費		0 千円	0 千円	214,200 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	専科指導教員の配置	直接	<p>従来から、信州少人数推進事業において「少人数指導」を推進している。今後、教科担任制を推進するため、学校の実情に応じて「専科指導」を行うための専科指導教員を配置できるよう、運用を弾力化した。</p> <p>既存の信州少人数教育推進事業と並行しながら教科担任制を推進。（予算定数42人分）</p>			
細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	
3	小学校高学年教科担任制事業費		0 千円	0 千円	96,900 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	教科担任制推進のための専科指導教員を配置	直接	<p>小学校高学年における教科担任制を推進するための専科指導教員を配置した。</p> <p>新たに19人分の専科指導教員を配置。</p>			
細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	
4	学校現場業務改善事業費		497 千円	321 千円	321 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	学校現場における働き方改革の推進	直接	<p>学校における働き方改革推進会議、学校現場における業務改善加速事業専門家等による検討会議を開催</p> <p>推進会議（1回）、検討会議（4回）開催</p>			
細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	
5	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業費		204,096 千円	215,163 千円	231,703 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置	直接	<p>学習プリント等の準備、採点業務や来客・電話対応、児童生徒の健康観察等、教師を強力にサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を一定規模以上の公立義務教育諸学校に配置。</p> <p>321校に配置。</p>			
細事業No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	
6	教員志願者採用選考・職員研修費事業費		6,171 千円	8,174 千円	8,277 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	優秀な人材確保のための教員採用選考の実施	直接	<p>民間人面接官を起用するなど、多面的・客観的評価を行うことにより、より優れた人材の確保に努めた。そのため、採用選考を1週間前倒し実施することにより、長野県で教員として働きたい者の受験機会を確保し、採用内定時期を早めた。</p> <p>民間人面接官の数：令和3年度126名、令和4年度118名</p>			
2	事務・栄養職員研修の実施	直接	<p>大学講師等、異業種の講師を招き、外部環境の変化を自ら把握し、自律的に行動できる職員を育成。</p> <p>令和4年度開催回数：7回</p>			